

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ひらまつ 上場取引所 東
 コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 服部 亮人 TEL 03-5793-8818
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,422	△20.9	309	△20.5	233	△29.8	2,031	590.9
2024年3月期第3四半期	10,641	12.2	389	—	332	—	294	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,032百万円(497.3%) 2024年3月期第3四半期 340百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	28.78	27.79
2024年3月期第3四半期	4.16	3.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,688	6,389	50.2
2024年3月期	21,872	4,347	19.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,367百万円 2024年3月期 4,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,441	△24.7	280	5.2	217	23.7	1,609	—	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	74,740,400株	2024年3月期	74,740,400株
2025年3月期3Q	4,126,389株	2024年3月期	4,159,089株
2025年3月期3Q	70,598,213株	2024年3月期3Q	70,614,551株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における国内経済は、社会経済活動の正常化が進んだ結果、企業収益の改善や雇用環境の向上が見られ、経済全体は緩やかな回復が見られました。また、昨年から続く個人消費の回復やインバウンド需要が下支えとなり、高付加価値商品・サービスに関連する消費は堅調に推移しました。一方で、長引く猛暑や週末に相次いだ台風・豪雨などの自然災害による消費への影響に加え、円安の継続、労働力不足、国際情勢の不安定、資源・エネルギー価格の高騰、そして秋冬にかけた寒波や物流の混乱といった複数の要因が相まって、先行きの不透明感を一層強める状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き各事業において顧客に寄り添った価値提供をさらに深め、新たな機会の創出による集客拡大や単価向上を目指し、徹底した工夫と施策を重ねてまいりました。加えて、「クリスマス」や「年末」を含む最大の商盛期である第3四半期の売上拡大に向け、各種企画を早期に市場へ投入し、計画的な集客を推進するとともに、提携する海外ブランドのシェフ3名を招いたガラディナーの開催など、当社ならではの施策を展開し、集客力の強化を図りました。また、ホテルを中心にインバウンド需要の積極的な取り込みを進め、その拡大に注力してまいりました。これらの結果、各事業の売上は堅調に推移いたしました。

尚、当社グループは、2024年7月1日付でホテル資産を譲渡し、対象ホテルの運営受託(MC契約)を開始いたしました。これに伴い、譲渡日以降は対象ホテルの売上が当社に帰属しなくなったため、ホテル事業の売上高は減少しておりますが、従来と同様に各店の売上を集計したセグメント別売上高では、各事業とも増収となりました。

連結セグメント別売上

(単位 金額：百万円、増減率：%)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	比較	
	金額	金額	増減	増減率
レストラン事業	6,931	6,985	53	0.8
ホテル事業	3,418	1,029	△2,388	△69.9
その他	291	408	116	39.8
合計	10,641	8,422	△2,218	△20.9

注) 2024年7月1日付でホテル資産を譲渡し、対象ホテルの運営受託を開始したことに伴い、譲渡日以降の収益は運営受託報酬として「その他」に計上しております。あわせてセグメントの管理区分を見直し、「ホテル事業」に含まれていた指定管理制度に基づく業務受託事業(「オーベルジュ・ド・ぶれざんす桜井」)も「その他」へ移行いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分で記載しております。

連結セグメント別売上(従来と同様に各店の売上を集計)

(単位 金額：百万円、増減率：%)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	比較	
	金額	金額	増減	増減率
ホテル事業	3,535	3,629	94	2.7
合計	10,641	10,782	140	1.3

注) 上記は、監査法人による期中レビューの対象外です。

利益面では、増収効果に加え、高騰する原材料やエネルギーコストの影響を適切にコントロールしたことで一定の増益要因がありました。しかし、人員不足を補うための採用コストや残業代の増加に加え、生産性向上を目的としたシステム投資を一部前倒しで実施した結果、費用が計画を上回りました。これらの要因により、営業利益、経常利益は計画並びに前年同期を下回る結果となりました。一方で、ホテル資産譲渡に伴う特別利益の計上により、当期利益は前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,422百万円（前年同期比20.9%減、計画比1.2%増）、営業利益309百万円（前年同期比20.5%減、計画比5.8%減）、経常利益233百万円（前年同期比29.8%減、計画比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,031百万円（前年同期比590.9%増、計画比21.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（レストラン事業）

第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業の売上高は6,985百万円（前年同期比0.8%増、計画比1.4%増）、営業利益は836百万円（前年同期比2.5%減、計画比14.2%増）となりました。

2024年3月31日に退店した銀座のレストラン「アルジェント」の影響はあったものの、前期にリニューアルオープンした「レストランテASO」および「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）が引き続き好調に推移しました。さらに、新たな価値の創出を目的としたパーティ開催、メニュー構成の見直し、高単価ワインペアリングの提案など、多角的な施策を積み重ねることで、集客力の向上と単価アップにつなげてまいりました。また、最大の商盛期である第3四半期には、「クリスマス」や「年末」に向けた各種企画を早期に市場へ投入し、計画的な集客を推進したことに加え、提携する海外ブランドのシェフ3名を招いたガラディナーを開催するなど、当社ならではの施策を展開し、さらなる集客力の強化を図りました。

婚礼営業につきましては、台風や豪雨の影響により一部店舗でキャンセルや延期が発生しましたが、料飲の提案をはじめ、新郎やご両親向けの商品提案など、多様化する顧客ニーズを的確に捉えた高品質な商品の提供を強化しました。その結果、減少傾向にある組単価を高く維持することができ、既存店売上は計画および前年同期を上回る結果となりました。

利益面においては、増収効果に加え、各種コストの適切な管理により営業利益は計画を上回りました。一方で、前年同期比では、退店に伴う減収の影響に加え、人員不足を補うための採用コストや残業代の増加が負担となり、減益となりました。

（ホテル事業）

第3四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高は1,029百万円（前年同期比69.9%減、計画比2.0%増）、営業損失は38百万円（前年同期は営業利益226百万円、計画は営業損失44百万円）となりました。

前述の通り、2024年7月1日付でホテル資産を譲渡し、対象ホテルの運営受託を開始したことに伴い、譲渡日以降は対象ホテルの売上が当社に帰属しなくなりました。そのため、2024年7月1日以降のホテル事業の収益は運営受託報酬としてその他セグメントに計上しております。これにより、ホテル事業の売上高と営業損失は当第1四半期連結累計期間の数値となるため、前年同期との比較で大きな乖離が生じています。なお、従来と同様に各店の売上を集計した売上高は、前年同期比2.7%の増収となりました。

各ホテルでは、地産地消の料理に加え、地域と連携した商品の開発を推進し、魅力的な体験価値の提案を強化した結果、リピート率が向上し、安定した予約の確保につながっております。長引く猛暑の影響で夏から初秋にかけて集客が伸び悩んだほか、週末に相次いだ台風や豪雨によるキャンセルも発生しましたが、商盛期となる秋から年末に向けた各種施策を早期に市場へ投入し、販売を強化したことに加え、法人営業を強化し、富裕層団体利用を取り込んだことで稼働率および単価が上昇し、売上は堅調に推移しました。さらに、インバウンド向け施策の強化により、「ミシュランキー2024」に掲載された4施設を中心に訪日客の利用が増加し、連泊やスイートルームの利用拡大が稼働率および単価の上昇につながっています。

利益面では、増収効果により営業損益は計画比で損失が改善しましたが、前年同期比では、前期から進めてきた人員増強に伴う人件費の増加などに加え、2024年7月1日以降のホテル事業の収益を運営受託報酬としてその他セグメントに計上した影響が重なり、営業損失となりました。

（その他）

第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は526百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は183百万円（前年同期比203.7%増）となりました。また、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高408百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益185百万円（前年同期比236.6%増）となっております。なお、2024年7月1日付で開始したホテルの運営受託報酬を、当中間連結会計期間よりその他売上として計上しております。

ホテルの運営受託報酬による増収に加え、オンライン販売では高価格帯商品の販売が引き続き好調に推移しました。また、新規事業分野であるライセンスビジネスやマネジメントビジネスにおいても、「カフェ・ミケランジェロ」のライセンス1号店「アルベルゴ・カフェ・ミケランジェロ」（難波）の業務受託に加え、世界最多のミシュ

ラン星を獲得するシェフ、アンヌ＝ソフィー・ピック氏が監修する「カフェ ディオール バイ アンヌ＝ソフィー・ピック」（銀座）の業務受託を開始したことで、売上は計画・前年同期をともに上回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9,183百万円減少し、12,688百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10,373百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ11,225百万円減少し、6,299百万円となりました。これは主に、固定負債が12,934百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,042百万円増加し、6,389百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,031百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、今後の不確定要因に鑑み一旦据え置きますが、確定次第速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630,366	6,781,472
売掛金	859,622	599,288
原材料及び貯蔵品	1,451,020	1,657,935
その他	432,909	585,619
貸倒引当金	△3,263	△3,162
流動資産合計	8,370,655	9,621,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,601,516	1,583,875
土地	764,963	123,808
その他（純額）	1,026,627	312,223
有形固定資産合計	12,393,107	2,019,907
無形固定資産		
投資その他の資産	28,568	76,443
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,064,757	952,428
その他	13,858	18,648
投資その他の資産合計	1,078,616	971,077
固定資産合計	13,500,292	3,067,427
繰延資産		
新株予約権発行費	1,028	-
社債発行費	303	-
繰延資産合計	1,332	-
資産合計	21,872,280	12,688,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,528	526,300
短期借入金	-	1,700,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	230,000
未払法人税等	32,424	24,318
契約負債	389,443	272,862
その他	1,165,428	1,376,578
流動負債合計	2,420,825	4,130,059
固定負債		
長期借入金	14,423,881	1,955,000
資産除去債務	602,936	214,404
その他	77,575	13
固定負債合計	15,104,392	2,169,417
負債合計	17,525,217	6,299,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,658,519	7,645,077
利益剰余金	△1,474,487	557,320
自己株式	△2,066,387	△2,042,934
株主資本合計	4,217,644	6,259,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,898	108,120
その他の包括利益累計額合計	107,898	108,120
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	4,347,062	6,389,103
負債純資産合計	21,872,280	12,688,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	10,641,586	8,422,641
売上原価	4,381,339	3,660,061
売上総利益	6,260,247	4,762,579
販売費及び一般管理費	5,871,180	4,453,271
営業利益	389,066	309,308
営業外収益		
受取利息	26	603
業務受託料	3,892	5,823
受取賃貸料	10,633	15,344
その他	12,518	30,099
営業外収益合計	27,070	51,869
営業外費用		
支払利息	65,837	40,837
社債利息	955	239
アレンジメントフィー	-	80,000
為替差損	6,634	226
株式報酬費用消滅損	3,152	727
その他	6,801	5,674
営業外費用合計	83,382	127,706
経常利益	332,754	233,471
特別利益		
固定資産売却益	-	1,808,212
特別利益合計	-	1,808,212
特別損失		
固定資産除却損	14,355	-
特別損失合計	14,355	-
税金等調整前四半期純利益	318,399	2,041,684
法人税、住民税及び事業税	24,318	24,318
法人税等調整額	-	△14,441
法人税等合計	24,318	9,876
四半期純利益	294,081	2,031,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,081	2,031,807

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	294,081	2,031,807
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46,125	222
その他の包括利益合計	46,125	222
四半期包括利益	340,207	2,032,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,207	2,032,030
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	6,837,768	3,339,618	10,177,386	—	—	10,177,386
物販その他等	93,817	78,561	172,379	291,820	—	464,199
顧客との契約から 生じる収益	6,931,586	3,418,179	10,349,766	291,820	—	10,641,586
外部顧客への売上高	6,931,586	3,418,179	10,349,766	291,820	—	10,641,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	166,675	△166,675	—
計	6,931,586	3,418,179	10,349,766	458,495	△166,675	10,641,586
セグメント利益	857,821	226,715	1,084,536	60,270	△755,741	389,066

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△5,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△750,513千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1・4	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	6,857,933	1,008,675	7,866,609	—	—	7,866,609
物販その他等	127,496	20,535	148,031	408,000	—	556,032
顧客との契約から 生じる収益	6,985,430	1,029,210	8,014,641	408,000	—	8,422,641
外部顧客への売上高	6,985,430	1,029,210	8,014,641	408,000	—	8,422,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	118,810	△118,810	—
計	6,985,430	1,029,210	8,014,641	526,810	△118,810	8,422,641
セグメント利益又は損失(△)	836,606	△38,738	797,867	183,034	△671,594	309,308

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673,849千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 中間連結会計期間以降のホテル事業の収益は運営受託報酬(113,006千円)としてその他セグメントに計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

中間連結会計期間において、ホテル資産を譲渡したことを機にセグメントの管理区分の見直しを行い、「ホテル事業」に含まれていた指定管理制度に基づく業務受託事業(「オーベルジュ・ド・ふれざんす桜井」)について「その他」へ区分することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	587,446千円	282,214千円

(重要な後発事象)

本社移転について

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、本社移転を行うことを決議いたしました。なお、本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都渋谷区

2. 移転時期

2025年7月(予定)

3. 移転理由

当社は、2025年度より新たな中期経営計画「中期経営計画2030」をスタートさせます。「中期経営計画2030」では、「人財戦略」と「事業戦略」を二つの柱とし、互いが相俟ってより大きな価値創造による収益向上に繋げ、企業価値の向上を実現していくことを想定しています。その一環として、働きやすい職場環境づくりや社員エンゲージメント向上を通じて、当社の更なる成長を推進してまいります。

新オフィスでは、開放的なフロア設計によりコミュニケーションを活性化し、生産性の向上を目指します。また、アクセスの良好なオフィス環境を提供することにより、企業との連携強化や多様で優秀な人材の獲得へとつなげてまいります。

4. 業績に与える影響

2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。